

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

JC860 U.S. PTO
09/748176
12/27/00

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
る事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
in this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2000年 3月 2日

願 番 号
Application Number:

特願2000-057785

願 人
Applicant(s):

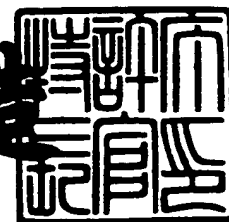
日本ビクター株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2000年12月15日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2000-3104420

【書類名】 特許願

【整理番号】 412000179

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 19/00

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町 3 丁目 1 2 番地 日本ビクター株式会社内

【氏名】 一井 豊

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町 3 丁目 1 2 番地 日本ビクター株式会社内

【氏名】 大石 剛士

【特許出願人】

【識別番号】 000004329

【氏名又は名称】 日本ビクター株式会社

【代理人】

【識別番号】 100093067

【弁理士】

【氏名又は名称】 二瓶 正敬

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願日】 平成12年 2月14日提出の特許願

【整理番号】 412000083

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 039103

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

特 2 0 0 0 - 0 5 7 7 8 5

【包括委任状番号】 9004770

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 コンテンツ伝送システム、認証機器、コンテンツ取扱装置、データ伝送方法、伝送媒体、信頼度判定装置、信頼度被判定装置、記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 複数の異なる著作権保護レベル及び／又は守秘能力の 1 つを有するコンテンツ取扱装置と、前記コンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が所定の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器とを有するコンテンツ伝送システムであって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータが前記コンテンツ取扱装置から前記認証機器に送信され、前記著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータが前記認証機器においてあらかじめ設定した基準レベルと比較され、比較結果に応じてコンテンツを前記認証機器から前記コンテンツ取扱装置に送信するか否かの制御が行われるよう構成されたコンテンツ伝送システム。

【請求項 2】 複数の異なる著作権保護レベル及び／又は守秘能力の 1 つを有するコンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が所定の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータを前記コンテンツ取扱装置が前記認証機器に送信したとき、前記著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータを受信する手段と、前記著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータとあらかじめ設定した基準レベルとを比較する手段と、比較結果に応じてコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信するか否かの制御を行う制御手段とを、

有する認証機器。

【請求項 3】 前記著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータ自体に著作権が存在することを特徴とする請求項 2 に記載の認証機器。

【請求項 4】 複数の異なる著作権保護レベル及び／又は守秘能力の 1 つを有するコンテンツ取扱装置と、前記コンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が所定の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器とを有するコンテンツ伝送システムにおける前記コンテンツ取扱装置であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータを前記認証機器に送信する手段を有するコンテンツ取扱装置。

【請求項 5】 前記著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータ自体に著作権が存在することを特徴とする請求項 4 に記載のコンテンツ取扱装置。

【請求項 6】 複数の異なる著作権保護レベル及び／又は守秘能力の 1 つを有するコンテンツ取扱装置と、前記コンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が所定の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器とを有するコンテンツ伝送システム用におけるデータ伝送方法であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータを前記コンテンツ取扱装置から前記認証機器に送信するステップと、

前記著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータが前記認証機器においてあらかじめ設定した基準レベルと比較され、比較結果に応じて前記認証機器から前記コンテンツ取扱装置にコンテンツを送信するよう制御するステップとを、有するデータ伝送方法。

【請求項 7】 前記著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータ自体に著作権が存在することを特徴とする請求項 6 に記載のデータ伝送方法。

【請求項 8】 認証のための前記所定データを前記認証機器から前記コンテンツ取扱装置に送信するステップを更に有し、前記コンテンツ取扱装置が受信した前記所定データに基づいて前記著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータを前記認証機器に送信する請求項 6 又は 7 に記載のデータ伝送方法。

【請求項 9】 複数の異なる著作権保護レベル及び／又は守秘能力の 1 つを

有するコンテンツ取扱装置と、前記コンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が所定の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器とを有するコンテンツ伝送システム用の前記伝送媒体であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータを前記コンテンツ取扱装置から前記認証機器に送信し、前記著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータが前記認証機器においてあらかじめ設定した基準レベルと比較され、比較結果に応じて前記認証機器から前記コンテンツ取扱装置にコンテンツを送信するための伝送媒体。

【請求項10】 著作権保護及び／又は守秘能力を有するコンテンツ取扱装置と、前記コンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が前記著作権保護及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器とを有するコンテンツ伝送システムであって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータとして著作権の存在するコンテンツを含むデータが前記コンテンツ取扱装置から前記認証機器に送信され、前記著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータが前記認証機器において認識され、認識結果に応じてコンテンツを前記認証機器から前記コンテンツ取扱装置に送信するか否かの制御が行われるよう構成されたコンテンツ伝送システム。

【請求項11】 著作権保護及び／又は守秘能力を有するコンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が前記著作権保護及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータとして著作権の存在するコンテンツを含むデータを作成して前記認証機器に送信したとき、これを受信する手段と、前記著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータを認識する手段と、認識結果に応じてコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信

するか否かの制御を行う制御手段とを、

有する認証機器。

【請求項 1 2】 著作権保護及び／又は守秘能力を有するコンテンツ取扱装置と、前記コンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が前記著作権保護及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器とを有するコンテンツ伝送システムにおける前記コンテンツ取扱装置であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータとして著作権の存在するコンテンツを含むデータを前記認証機器に送信する手段を有するコンテンツ取扱装置。

【請求項 1 3】 著作権保護及び／又は守秘能力を有するコンテンツ取扱装置と、前記コンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が前記著作権保護及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器とを有するコンテンツ伝送システム用におけるデータ伝送方法であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータとして著作権の存在するコンテンツを含むデータを前記コンテンツ取扱装置から前記認証機器に送信するステップと、

前記著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータが前記認証機器において認識され、認識結果に応じて前記認証機器から前記コンテンツ取扱装置にコンテンツを送信するよう制御するステップとを、

有するデータ伝送方法。

【請求項 1 4】 認証のための前記所定データを前記認証機器から前記コンテンツ取扱装置に送信するステップを更に有し、前記コンテンツ取扱装置が受信した前記所定データに基づいて前記著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータを前記認証機器に送信する請求項 1 3 に記載のデータ伝送方法。

【請求項 1 5】 著作権保護及び／又は守秘能力を有するコンテンツ取扱装置と、前記コンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が前記著作権保護及び／又は守秘能力を有しているか否かを

判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器とを有するコンテンツ伝送システム用の前記伝送媒体であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータとして著作権の存在するコンテンツを含むデータを前記コンテンツ取扱装置から前記認証機器に送信し、前記著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータが前記認証機器において認識され、認識結果に応じて前記認証機器から前記コンテンツ取扱装置にコンテンツを送信するための伝送媒体。

【請求項 1 6】 情報の守秘能力に応じてあらかじめ複数の信頼度に分類されている対象装置の信頼度を判定する信頼度判定装置であって、

所定のデータを前記対象装置に送る送信手段と、

前記所定のデータを送った返答として前記対象装置から送られるデータを受け取る受信手段と、

前記複数の信頼度の全てに対応した複数の公開鍵が記憶されている記憶手段と

、
前記複数の公開鍵のいずれかを用いて前記対象装置から送られるデータを解読する解読手段と、

前記所定のデータと前記解読手段により解読されたデータとが一致しているかどうか判断し、前記解読されたデータと前記所定のデータとが一致した場合、前記解読手段で用いられた公開鍵に対応した信頼度が前記対象装置の信頼度であると判定する判定手段とを、

有する信頼度判定装置。

【請求項 1 7】 情報の守秘能力に応じてあらかじめ複数の信頼度に分類されている装置の信頼度を判定する信頼度判定装置により信頼度を判定される信頼度被判定装置であって、

前記信頼度判定装置から送られる所定のデータを受け取る受信手段と、

前記複数の信頼度の特定の 1 つに対応した秘密鍵が記憶されている記憶手段と

、
前記秘密鍵を用いて前記所定のデータを暗号化する暗号化手段と、

前記暗号化手段で暗号化されたデータを前記信頼度判定装置に送る送信手段と

を、

有する信頼度被判定装置。

【請求項 1 8】 情報の守秘能力に応じてあらかじめ複数の信頼度に分類されている対象装置の信頼度を判定する信頼度判定装置であって、

所定のデータを前記対象装置に送る送信手段と、

前記所定のデータを送った返答として前記対象装置から送られるデータを受け取る受信手段と、

前記複数の信頼度の全てに対応した複数のデータが記憶されている記憶手段と

所定の演算を行って、前記対象装置から送られるデータから、前記対象装置に固有のデータを抽出する抽出手段と、

前記複数のデータのうちのいずれか 1 つのデータと前記抽出手段により抽出されたデータとが一致しているかどうか判断し、前記抽出されたデータと前記所定のデータとが一致した場合、前記複数のデータのうちのいずれか 1 つのデータであって前記抽出手段で用いられたデータに対応した信頼度が前記対象装置の信頼度であると判定する判定手段とを、

有する信頼度判定装置。

【請求項 1 9】 情報の守秘能力に応じてあらかじめ複数の信頼度に分類されている装置の信頼度を判定する信頼度判定装置により信頼度を判定される信頼度被判定装置であって、

前記信頼度判定装置から送られる所定のデータを受け取る受信手段と、

前記複数の信頼度の特定の 1 つに対応した固有のデータが記憶されている記憶手段と、

前記固有のデータを用いて前記所定のデータを暗号化する暗号化手段と、

前記暗号化手段で暗号化されたデータを前記信頼度判定装置に送る送信手段とを、

有する信頼度被判定装置。

【請求項 2 0】 情報の守秘能力に応じてあらかじめ複数の信頼度に分類されている対象装置の信頼度を判定する信頼度判定装置であって、

所定のデータを前記対象装置に送る送信手段と、

前記所定のデータを送った返答として前記対象装置から送られるデータを受け取る受信手段と、

前記対象装置に固有のデータを抽出するために、前記対象装置から送られるデータを解読する解読手段と、

前記解読手段の処理により得られた前記固有のデータと前記所定のデータとの間において所定の演算を行う第 1 の演算手段と、

前記第 1 の演算手段の演算処理で作成されたデータを所定の関数を用いて圧縮する圧縮手段と、

前記複数の信頼度の全てに対応した複数のデータが記憶されている記憶手段と

、
前記所定の関数を用いて、前記複数のデータのそれぞれに関して演算を行う第 2 の演算手段と、

前記複数のデータのそれぞれに関して、前記第 2 の演算手段により演算が行われて得られたデータのうちのいずれか 1 つのデータと、前記圧縮手段で圧縮されたデータとが一致しているかどうか判断し、前記複数のデータのそれぞれに関して、前記第 2 の演算手段により演算が行われて得られたデータのうちのいずれか 1 つのデータと、前記圧縮手段で圧縮されたデータとが一致した場合、前記複数のデータのうちの 1 つのデータであって、前記いずれか 1 つのデータが演算により得られた基となったデータに対応した信頼度が前記対象装置の信頼度であると判定する判定手段とを、

有する信頼度判定装置。

【請求項 2 1】 情報の守秘能力に応じてあらかじめ複数の信頼度に分類されている装置の信頼度を判定する信頼度判定装置により信頼度を判定される信頼度被判定装置であって、

前記信頼度判定装置から送られる所定のデータを受け取る受信手段と、

前記複数の信頼度の特定の 1 つに対応した固有のデータが記憶されている記憶手段と、

前記固有のデータを用いて前記所定のデータを暗号化する暗号化手段と、

前記固有のデータを所定の関数を用いて圧縮してデータを作成する演算手段と

前記暗号化手段で暗号化されたデータに前記圧縮されたデータを付加する付加手段と、

前記付加手段により処理されたデータを前記信頼度判定装置に送る送信手段とを、

有する信頼度被判定装置。

【請求項 2 2】 複数の異なる著作権保護レベル及び／又は守秘能力の 1 つを有するコンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が所定の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器を動作させるプログラムの記録された記録媒体であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータを前記コンテンツ取扱装置が前記認証機器に送信したとき、前記著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータを受信するステップと、前記著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータとあらかじめ設定した基準レベルとを比較するステップと、比較結果に応じてコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信するか否かの制御を行う制御ステップとを、

有するプログラムの記録された記録媒体。

【請求項 2 3】 複数の異なる著作権保護レベル及び／又は守秘能力の 1 つを有するコンテンツ取扱装置と、前記コンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が所定の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器とを有するコンテンツ伝送システムにおける前記コンテンツ取扱装置を動作させるプログラムの記録された記録媒体であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータを前記認証機器に送信するステップを有するプログラムの記録された記録媒体。

【請求項 2 4】 著作権保護及び／又は守秘能力を有するコンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が前記著

著作権保護及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器を動作させるプログラムの記録された記録媒体であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータとして著作権の存在するコンテンツを含むデータを作成して前記認証機器に送信したとき、これを受信するステップと、前記著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータを認識するステップと、認識結果に応じてコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信するか否かの制御を行う制御ステップとを、

有するプログラムの記録された記録媒体。

【請求項 2 5】 著作権保護及び／又は守秘能力を有するコンテンツ取扱装置と、前記コンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が前記著作権保護及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器とを有するコンテンツ伝送システムにおける前記コンテンツ取扱装置を動作させるプログラムの記録された記録媒体であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータとして著作権の存在するコンテンツを含むデータを前記認証機器に送信するステップを有するプログラムの記録された記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、情報送信側から情報受信側へのコンテンツの伝送において、受信側の著作権保護や守秘能力の保護に応じて、コンテンツの送信の可否を判断して、コンテンツの伝送を制御することに関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

近年、映像音声機器のデジタル化が急速に進展し、映像音声などの情報信号をデジタル信号の形で機器間を伝送することも行われるようになってきた。そのような際に用いるデジタルインターフェイスとして、例えば I E E E 1 3 9 4 という

った規格が定められている。しかし、デジタル信号の形での送受信が行われると、映画や音楽などのコンテンツが画質や音質の劣化なく伝送され、受信側の記録手段で記録した後の扱いは受信側に委ねられるため、著作権者の意図に反してこれらのコンテンツがコピーされて流通する可能性があるという問題があった。そこで、例えば特開平10-304333号公報によれば、デジタルインターフェイスを持つ機器の中で著作権管理が確立している機器にのみ所定の鍵情報を保有させ、コンテンツデータの送信に先立って、認証を求める側の機器（情報送信装置）はチャレンジデータを送り、それに対する、認証を受ける側の機器（情報受信装置）からの返答を解析することにより、この鍵情報を持っている機器にのみデータを送信することが提案されている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、受信機器において著作権保護について複数の信頼度レベルを設けることは考えられておらず、著作権者の意図に沿ってきめ細かい制御ができないという問題点があった。また、受信側の機器が鍵情報を盗用して用いて、あたかも著作権が保有された機器であるかのような返答を返した場合に対する対抗措置が不十分であった。

【0004】

本発明は、機器に応じてコンテンツの送信の可否を決定し、コンテンツが簡単に外部に洩れそうなコンテンツ保護に対する安全性の弱い機器や、不特定の機器などにコンテンツを送信しないようにすることを目的とする。また、送ったコンテンツが不正に使用されることを防ぐことを目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】

本発明は、コンテンツを受信する情報受信側であるコンテンツ取扱装置を複数の異なる著作権保護レベル及び／又は守秘能力に従って分類し、信頼できる機器にのみ、情報送信側がコンテンツの送信を行えるようにするものである。また本発明は、送信側が、コンテンツを受信する情報受信側であるコンテンツ取扱装置を、著作権を有する認証コンテンツデータを用いて認証し、その認証結果に応じ

てコンテンツの送信の可否を決定し、コンテンツの送信を制御するものである。

【 0 0 0 6 】

すなわち本発明によれば、複数の異なる著作権保護レベル及び／又は守秘能力の1つを有するコンテンツ取扱装置と、前記コンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が所定の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器とを有するコンテンツ伝送システムであって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータが前記コンテンツ取扱装置から前記認証機器に送信され、前記著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータが前記認証機器においてあらかじめ設定した基準レベルと比較され、比較結果に応じてコンテンツを前記認証機器から前記コンテンツ取扱装置に送信するか否かの制御が行われるよう構成されたコンテンツ伝送システムが提供される。

【 0 0 0 7 】

また本発明によれば、複数の異なる著作権保護レベル及び／又は守秘能力の1つを有するコンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が所定の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータを前記コンテンツ取扱装置が前記認証機器に送信したとき、前記著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータを受信する手段と、前記著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータとあらかじめ設定した基準レベルとを比較する手段と、比較結果に応じてコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信するか否かの制御を行う制御手段とを、

有する認証機器が提供される。

【 0 0 0 8 】

また本発明によれば、複数の異なる著作権保護レベル及び／又は守秘能力の1つを有するコンテンツ取扱装置と、前記コンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を

介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が所定の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器とを有するコンテンツ伝送システムにおける前記コンテンツ取扱装置であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータを前記認証機器に送信する手段を有するコンテンツ取扱装置が提供される。

【 0 0 0 9 】

また本発明によれば、複数の異なる著作権保護レベル及び／又は守秘能力の 1 つを有するコンテンツ取扱装置と、前記コンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が所定の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器とを有するコンテンツ伝送システム用におけるデータ伝送方法であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータを前記コンテンツ取扱装置から前記認証機器に送信するステップと、

前記著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータが前記認証機器においてあらかじめ設定した基準レベルと比較され、比較結果に応じて前記認証機器から前記コンテンツ取扱装置にコンテンツを送信するよう制御するステップとを、有するデータ伝送方法が提供される。

【 0 0 1 0 】

また本発明によれば、複数の異なる著作権保護レベル及び／又は守秘能力の 1 つを有するコンテンツ取扱装置と、前記コンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が所定の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器とを有するコンテンツ伝送システム用の前記伝送媒体であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータを前記コンテンツ取扱装置から前記認証機器に送信し、前記著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータが前記認証機器においてあらかじめ設定した基準

レベルと比較され、比較結果に応じて前記認証機器から前記コンテンツ取扱装置にコンテンツを送信するための伝送媒体が提供される。

【 0 0 1 1 】

また本発明によれば、著作権保護及び／又は守秘能力を有するコンテンツ取扱装置と、前記コンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が前記著作権保護及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器とを有するコンテンツ伝送システムであって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータとして著作権の存在するコンテンツを含むデータが前記コンテンツ取扱装置から前記認証機器に送信され、前記著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータが前記認証機器において認識され、認識結果に応じてコンテンツを前記認証機器から前記コンテンツ取扱装置に送信するか否かの制御が行われるよう構成されたコンテンツ伝送システムが提供される。

【 0 0 1 2 】

また本発明によれば、著作権保護及び／又は守秘能力を有するコンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が前記著作権保護及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータとして著作権の存在するコンテンツを含むデータを作成して前記認証機器に送信したとき、これを受信する手段と、前記著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータを認識する手段と、認識結果に応じてコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信するか否かの制御を行う制御手段とを、

有する認証機器が提供される。

【 0 0 1 3 】

また本発明によれば、著作権保護及び／又は守秘能力を有するコンテンツ取扱装置と、前記コンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が前記著作権保護及び／又は守秘能力を有しているか否か

を判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器とを有するコンテンツ伝送システムにおける前記コンテンツ取扱装置であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータとして著作権の存在するコンテンツを含むデータを前記認証機器に送信する手段を有するコンテンツ取扱装置が提供される。

【 0 0 1 4 】

また本発明によれば、著作権保護及び／又は守秘能力を有するコンテンツ取扱装置と、前記コンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が前記著作権保護及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器とを有するコンテンツ伝送システム用におけるデータ伝送方法であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータとして著作権の存在するコンテンツを含むデータを前記コンテンツ取扱装置から前記認証機器に送信するステップと、

前記著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータが前記認証機器において認識され、認識結果に応じて前記認証機器から前記コンテンツ取扱装置にコンテンツを送信するよう制御するステップとを、

有するデータ伝送方法が提供される。

【 0 0 1 5 】

また本発明によれば、著作権保護及び／又は守秘能力を有するコンテンツ取扱装置と、前記コンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が前記著作権保護及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器とを有するコンテンツ伝送システム用の前記伝送媒体であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータとして著作権の存在するコンテンツを含むデータを前記コンテンツ取扱装置から前記認証機器に送信し、前記著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータが前記認証機器において認識され、認識結果に応じて前記認証機器から前記コンテンツ取扱装置にコンテンツを送信するための伝送媒体が提供される。

【 0 0 1 6 】

また本発明によれば、情報の守秘能力に応じてあらかじめ複数の信頼度に分類されている対象装置の信頼度を判定する信頼度判定装置であって、

所定のデータを前記対象装置に送る送信手段と、

前記所定のデータを送った返答として前記対象装置から送られるデータを受け取る受信手段と、

前記複数の信頼度の全てに対応した複数の公開鍵が記憶されている記憶手段と

前記複数の公開鍵のいずれかを用いて前記対象装置から送られるデータを解読する解読手段と、

前記所定のデータと前記解読手段により解読されたデータとが一致しているかどうか判断し、前記解読されたデータと前記所定のデータとが一致した場合、前記解読手段で用いられた公開鍵に対応した信頼度が前記対象装置の信頼度であると判定する判定手段とを、

有する信頼度判定装置が提供される。

【 0 0 1 7 】

また本発明によれば、情報の守秘能力に応じてあらかじめ複数の信頼度に分類されている装置の信頼度を判定する信頼度判定装置により信頼度を判定される信頼度被判定装置であって、

前記信頼度判定装置から送られる所定のデータを受け取る受信手段と、

前記複数の信頼度の特定の 1 つに対応した秘密鍵が記憶されている記憶手段と

前記秘密鍵を用いて前記所定のデータを暗号化する暗号化手段と、

前記暗号化手段で暗号化されたデータを前記信頼度判定装置に送る送信手段とを、

有する信頼度被判定装置が提供される。

【 0 0 1 8 】

また本発明によれば、情報の守秘能力に応じてあらかじめ複数の信頼度に分類されている対象装置の信頼度を判定する信頼度判定装置であって、

所定のデータを前記対象装置に送る送信手段と、
前記所定のデータを送った返答として前記対象装置から送られるデータを受け取る受信手段と、
前記複数の信頼度の全てに対応した複数のデータが記憶されている記憶手段と、
所定の演算を行って、前記対象装置から送られるデータから、前記対象装置に固有のデータを抽出する抽出手段と、
前記複数のデータのうちのいずれか1つのデータと前記抽出手段により抽出されたデータとが一致しているかどうか判断し、前記抽出されたデータと前記所定のデータとが一致した場合、前記複数のデータのうちのいずれか1つのデータであって前記抽出手段で用いられたデータに対応した信頼度が前記対象装置の信頼度であると判定する判定手段とを、
有する信頼度判定装置が提供される。

【 0 0 1 9 】

また本発明によれば、情報の守秘能力に応じてあらかじめ複数の信頼度に分類されている装置の信頼度を判定する信頼度判定装置により信頼度を判定される信頼度被判定装置であって、
前記信頼度判定装置から送られる所定のデータを受け取る受信手段と、
前記複数の信頼度の特定の1つに対応した固有のデータが記憶されている記憶手段と、
前記固有のデータを用いて前記所定のデータを暗号化する暗号化手段と、
前記暗号化手段で暗号化されたデータを前記信頼度判定装置に送る送信手段とを、
有する信頼度被判定装置が提供される。

【 0 0 2 0 】

また本発明によれば、情報の守秘能力に応じてあらかじめ複数の信頼度に分類されている対象装置の信頼度を判定する信頼度判定装置であって、
所定のデータを前記対象装置に送る送信手段と、
前記所定のデータを送った返答として前記対象装置から送られるデータを受け

取る受信手段と、

前記対象装置に固有のデータを抽出するために、前記対象装置から送られるデータを解読する解読手段と、

前記解読手段の処理により得られた前記固有のデータと前記所定のデータとの間において所定の演算を行う第 1 の演算手段と、

前記第 1 の演算手段の演算処理で作成されたデータを所定の関数を用いて圧縮する圧縮手段と、

前記複数の信頼度の全てに対応した複数のデータが記憶されている記憶手段と

前記所定の関数を用いて、前記複数のデータのそれぞれに関して演算を行う第 2 の演算手段と、

前記複数のデータのそれぞれに関して、前記第 2 の演算手段により演算が行われて得られたデータのうちのいずれか 1 つのデータと、前記圧縮手段で圧縮されたデータとが一致しているかどうか判断し、前記複数のデータのそれぞれに関して、前記第 2 の演算手段により演算が行われて得られたデータのうちのいずれか 1 つのデータと、前記圧縮手段で圧縮されたデータとが一致した場合、前記複数のデータのうちの 1 つのデータであって、前記いずれか 1 つのデータが演算により得られた基となったデータに対応した信頼度が前記対象装置の信頼度であると判定する判定手段とを、

有する信頼度判定装置が提供される。

【 0 0 2 1 】

また本発明によれば、情報の守秘能力に応じてあらかじめ複数の信頼度に分類されている装置の信頼度を判定する信頼度判定装置により信頼度を判定される信頼度被判定装置であって、

前記信頼度判定装置から送られる所定のデータを受け取る受信手段と、

前記複数の信頼度の特定の 1 つに対応した固有のデータが記憶されている記憶手段と、

前記固有のデータを用いて前記所定のデータを暗号化する暗号化手段と、

前記固有のデータを所定の関数を用いて圧縮してデータを作成する演算手段と

前記暗号化手段で暗号化されたデータに前記圧縮されたデータを付加する付加手段と、

前記付加手段により処理されたデータを前記信頼度判定装置に送る送信手段とを、

有する信頼度被判定装置が提供される。

【 0 0 2 2 】

また本発明によれば、複数の異なる著作権保護レベル及び／又は守秘能力の 1 つを有するコンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が所定の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器を動作させるプログラムの記録された記録媒体であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータを前記コンテンツ取扱装置が前記認証機器に送信したとき、前記著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータを受信するステップと、前記著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータとあらかじめ設定した基準レベルとを比較するステップと、比較結果に応じてコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信するか否かの制御を行う制御ステップとを、

有するプログラムの記録された記録媒体が提供される。

【 0 0 2 3 】

また本発明によれば、複数の異なる著作権保護レベル及び／又は守秘能力の 1 つを有するコンテンツ取扱装置と、前記コンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が所定の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器とを有するコンテンツ伝送システムにおける前記コンテンツ取扱装置を動作させるプログラムの記録された記録媒体であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護レベル及び／又は守秘能力を示すデータを前記認証機器に送信するステップを有するプログラムの記録された記録媒体が提供される。

【 0 0 2 4 】

また本発明によれば、著作権保護及び／又は守秘能力を有するコンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が前記著作権保護及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器を動作させるプログラムの記録された記録媒体であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータとして著作権の存在するコンテンツを含むデータを作成して前記認証機器に送信したとき、これを受信するステップと、前記著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータを認識するステップと、認識結果に応じてコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信するか否かの制御を行う制御ステップとを、

有するプログラムの記録された記録媒体が提供される。

【 0 0 2 5 】

また本発明によれば、著作権保護及び／又は守秘能力を有するコンテンツ取扱装置と、前記コンテンツ取扱装置に対して伝送媒体を介して接続可能であり、前記コンテンツ取扱装置が前記著作権保護及び／又は守秘能力を有しているか否かを判断してコンテンツを前記コンテンツ取扱装置に送信する認証機器とを有するコンテンツ伝送システムにおける前記コンテンツ取扱装置を動作させるプログラムの記録された記録媒体であって、

前記コンテンツ取扱装置の著作権保護及び／又は守秘能力を示すデータとして著作権の存在するコンテンツを含むデータを前記認証機器に送信するステップを有するプログラムの記録された記録媒体が提供される。

【 0 0 2 6 】

【発明の実施の形態】

本発明の実施の形態では、詳細に後述するように送信装置（認証機器）が単一又は複数の受信装置（コンテンツ取扱装置）に伝送路を介して接続されたり、送信装置がインターネットやその他の伝送媒体を介して単一又は複数のコンテンツ取扱装置（DVHSやパソコン、その他のコンテンツを記録したり再生したり加工したりすることの可能なあらゆる機器）に接続されたりする場合を想定してい

る。すなわち、本発明は、かかる様々な著作権保護レベルの機器に対してコンテンツを選択的に供給するものである。

【 0 0 2 7 】

＜第 1 の実施の形態＞

以下、図面を参照して、本発明の第 1 の実施の形態について説明する。図 1 は、本発明のコンテンツ伝送システムに係る第 1 の実施の形態における機器の構成図である。コンテンツ伝送システムは、情報送信装置 1 A と情報受信装置 2 A とを有し、情報送信装置 1 A と情報受信装置 2 A とは伝送媒体により接続されている。なお、本明細書において、送り先の信頼度を確認してコンテンツを送信する情報送信側を、情報送信装置、認証機器、信頼度判定装置などと呼ぶこともあり、一方、コンテンツを受信する情報受信側を、情報受信装置、証明機器、信頼度被判定装置、コンテンツ取扱装置などと呼ぶこともある。また、コンテンツをコンテンツ情報と呼ぶ場合もある。

【 0 0 2 8 】

後述のように、情報受信装置の信頼度を判定するプロセス及び情報送信装置から情報受信装置にコンテンツ情報を送るときに、情報送信装置と情報受信装置の間を接続する伝送媒体上を情報が移動する。機器間の伝送媒体としては、例えば IEEE 1 3 9 4 といったデジタルインターフェイスの規格が定められており、これを用いてもよい。また、ローカルエリアネットワークやインターネットなどによる接続や、さらには有線のみならず無線による接続でもよい。

【 0 0 2 9 】

第 1 の実施の形態の情報送信装置 1 A は、第 1 の記憶手段 3 と、第 1 の送信手段 4 と、受信手段 5 と、第 2 の記憶手段 6 と、解読手段 7 と、第 1 の判定手段 9 と、第 2 の判定手段 1 7 と、制御手段 1 0 と、第 2 の送信手段 1 1 とを有する。第 1 の記憶手段 3 は、チャレンジデータとして情報受信装置 2 A に送るための所定のデータが記憶されている手段である。第 1 の送信手段 4 は、第 1 の記憶手段 3 からチャレンジデータを読み出して、情報受信装置 2 A に送る手段である。受信手段 5 は、チャレンジデータの返答として情報受信装置 2 A から送られてくるレスポンスデータを受け取る手段である。第 2 の記憶手段 6 は、情報受信装置 2

Aの複数の信頼度の全てに対応した複数の公開鍵が記憶されている手段である。情報受信装置2Aは著作権保護レベル及び／又は情報の守秘能力に応じて、信頼度が規定されている。解読手段7は、複数の公開鍵を用いて、情報受信装置2Aから送られてくるレスポンスデータを解読する手段である。

【0030】

第1の判定手段9は、チャレンジデータと解読手段7により解読されたデータとが一致しているか否かを判断し、チャレンジデータと解読手段7により解読されたデータとが一致していると判断した場合、解読手段7で用いられた公開鍵に対応した信頼度が前記情報受信装置2Aの信頼度であると判定する手段である。第2の判定手段17は、情報受信側のレベルとコンテンツのレベルとを比較する手段である。制御手段10は、第2の判定手段17により判定された結果に応じて、情報受信装置2Aへのコンテンツ情報の送信を制御する手段である。第2の送信手段11は、制御手段10の制御の下で、コンテンツ情報を情報受信装置2Aに送信する手段である。また、上記の情報送信装置1Aからコンテンツデータを送信する手段（第2の判定手段17、制御手段10、第2の送信手段11を有するコンテンツ送信機器18）を取り除いて、情報受信側の信頼度を判定することを特徴とする信頼度判定装置とすることも可能である。

【0031】

一方、情報受信装置2Aは、第1の受信手段12と、記憶手段13と、暗号化手段14と、送信手段15と、第2の受信手段16とを有する。第1の受信手段12は、情報送信装置1Aから送られるチャレンジデータ（所定のデータ）を受け取る手段である。記憶手段13は、複数の信頼度の特定の1つに対応した秘密鍵が記憶されている手段である。秘密鍵は、あらかじめ情報受信装置2Aの著作権保護レベル及び／又は守秘能力に対応した信頼度に応じて、記憶手段13に与えられているか又は設定されている。また、記憶手段13に秘密鍵の情報を記憶させる以外に、ハードウェアから抽出される特有の情報、例えばシリアルナンバーなどを秘密鍵とすることも可能である。暗号化手段14は、秘密鍵を用いてチャレンジデータを暗号化してレスポンスデータを作成する手段である。送信手段15は、暗号化手段14で暗号化されたレスポンスデータを情報送信装置1Aに

送る手段である。第2の受信手段16は、暗号化されたデータを送信手段15により送った結果、情報送信装置1Aから送られてくるコンテンツ情報を受け取る手段である。また、上記の情報送信装置1Aからコンテンツデータを受信する手段（第2の受信手段16）を取り除いて、情報送信側によって信頼度を判定されることを特徴とする信頼度被判定装置とすることも可能である。

【0032】

本発明においては、機器の信頼度に応じて信頼度を分類する鍵を、認証機器（情報送信側）とコンテンツ取扱装置（情報受信側）の双方に与え、情報受信側の鍵の信頼度に基づいて、情報受信側を分類する。機器の分類方法における指標となる機器の信頼度とは、著作権保護が十分確保できるかに関する信頼度であり、該当する機器が取り扱う重要な情報が、機器の外部から、あるいは内部で容易に盗み見ることができるか否かを基準とする。また、信頼度は、著作権の有無に関わらず、その機器が扱う情報の守秘能力、すなわち機器の外部に対して情報を漏洩しない能力であるとも言える。

【0033】

具体的には、例えば機器を分類するための信頼度の指標としてのレベルを、機器の構成上から、次のような条件により分ける。

レベル1：外部インターフェイスを介して暗号化されていないコンテンツデータを送り出すことができる。

レベル2：外部インターフェイスを介して暗号化されていないコンテンツデータを送り出すことはないものの、暗号化されていないコンテンツデータが、内部の基盤上のコネクタなどや、機器内部のバスに直接出力され、ある程度の知識を有する者がそれらの場所からデータを容易に抜き取ることができる。

レベル3：暗号化されていないコンテンツデータが基盤上において、容易に取り出せる所には出力されてはいないが、存在はしている（例えばBGAパッケージなどの形のLSI間を基盤の内層を通る配線で接続しているものなど）。

レベル4：暗号化されていないコンテンツデータはLSI内部にのみ存在し、その外部へ出すコンテンツデータは常に暗号化されている。

ここでは、レベルの値が大きくなるほど、著作権保護に関する信頼度の度合い

が高くなっている。

【 0 0 3 4 】

また、機器の分類法としては、機器のカテゴリー（パーソナルコンピュータ、テレビジョン受像機、DV方式ビデオカセットレコーダ、D-VHS方式ビデオカセットレコーダなど）を用いてもよい。ここで、ある方式の機器は必ず上記のレベル4の構成とするといったことをその方式の規格で規定し、その方式の機器は必ずそのレベルのいずれかに含まれることを、規格のライセンサーがライセンサーに対して要求することで、その機器のレベルが保証される。このようにレベルが保証されない機器については、個別に相当するカテゴリーに分類する（例えば、テレビジョン受像機であっても、その機能においてパーソナルコンピュータの場合と同様にコンテンツの加工・複製ができるものがあったとすると、この機器はパーソナルコンピュータとして分類する）。各機器に対する分類に従った固有情報の付与は、特定の機関あるいは会社が一括して行い、この付与が行われていない機器は信頼度の判定において最も信頼度の低いレベルとみなすことにより、あらゆる機器の信頼度の判定を行うことができる。

【 0 0 3 5 】

以下に、機器間の伝送において、このような信頼度の認証を行う際の第1の実施の形態を説明する。第1の実施の形態は、信頼度に応じて複数の秘密鍵及び公開鍵を設定し、信頼度に応じて異なる鍵を情報受信装置に与えておくものである。ここで暗号化は公開鍵暗号の手法をとるものとする。この手法においては、他に知られても良い公開鍵と、その機器の外には漏れないようにしてある秘密鍵とが1組として用いられ、組となる公開鍵、秘密鍵のどちらか一方で暗号化された情報は、他方で解読できるようになっている。ここで、公開鍵 n （ n は自然数）と秘密鍵 n が組になっており、信頼度 n の機器はあらかじめ秘密鍵 n が与えられている。以下に説明する第1の実施の形態では、情報受信側の機器の信頼度は N 段階で規定されており、対象とする情報受信側の信頼度が k （ k は1から N までの自然数）で設定されている場合を説明する。また、信頼度の最も低い機器を $k=1$ 、信頼度が最も高い機器を $k=N$ とし、信頼度が上がるにつれて k の値も大きくなる。

【 0 0 3 6 】

図 2 は、図 1 で示した本発明のシステムに係る第 1 の実施の形態における情報送信側の動作を説明するフローチャートである。また、図 6 は、第 1 の実施の形態に関して、情報送信側及び情報受信側の各手段間のデータの流れを示す図である。これらの図面を参照しながら、第 1 の実施の形態を説明する。なお、各手段の動作は格納されているプログラムが CPU によって実行されることにより制御されているものとする。ステップ S 1 0 1 において、チャレンジデータを情報受信側に送る。チャレンジデータは、情報送信側の記憶手段に記憶されている。さらにセキュリティを高めるために、このチャレンジデータを暗号化してから、情報受信側に送出してもよい。

【 0 0 3 7 】

ステップ S 1 0 2 において、 $k = 1$ 及び $L = 1$ と設定する。 k は、後に行うステップ S 1 0 4 でのレスポンスデータの解読に用いられる公開鍵に対応する信頼度のパラメータであり、 L は、情報送信側が判断する情報受信側の信頼度である。ステップ S 1 0 3 において、情報送信側は、情報受信側から送られたレスポンスデータを受け取る。レスポンスデータは、情報受信側が情報送信側に送るものである。なお、チャレンジデータを送る第 1 の送信手段 4 がなく、情報送信側からのチャレンジデータの送信がない場合、まず情報受信側が固有データを情報送信側に送信して認証を働きかけるようにしてもよい。

【 0 0 3 8 】

ステップ S 1 0 4 において、情報送信側は、情報送信側が有する公開鍵 k を用いてレスポンスデータを解読する。公開鍵 k は信頼度 k の鍵であり、信頼度 k の公開鍵 k は信頼度 k の秘密鍵と同一、あるいは同等の機能を果たすものである。ステップ S 1 0 5 において、ステップ S 1 0 4 で公開鍵 k ($k \in N$) により解読されたデータ（解読データ）と、ステップ S 1 0 1 で情報受信側に送信したチャレンジデータとが一致しているか否か判断する。

【 0 0 3 9 】

ステップ S 1 0 4 で解読されたデータとチャレンジデータとが一致した場合、ステップ S 1 0 6 において、ステップ S 1 0 5 でレスポンスデータを解読した公

公開鍵 k の信頼度 k が情報受信側の信頼度 L に等しいと判定し、 $L = k$ とする。また、ステップ $S104$ で解読されたデータとチャレンジデータとが一致しない場合、ステップ $S107$ において、ステップ $S105$ でレスポンスデータを解読した公開鍵 k の信頼度 k が情報受信側の信頼度とは異なると判定し、 $k = k + 1$ とする。すなわち、例えば、 $k = 1$ であったならば $k = 2$ とする。これにより、例えば公開鍵 1 で解読されたデータがチャレンジデータと一致しなければ、公開鍵 2 でレスポンスデータを解読し、解読されたデータとチャレンジデータとが一致するか否かを再び判断することになる。

【0040】

次にステップ $S108$ において、 $k > N$ であるか否かを判断する。 $k \leq N$ の場合、ステップ $S104$ に戻り、信頼度の異なる公開鍵でステップ $S104$ 以降のステップを行う。一方、 $k > N$ の場合、すなわち、情報送信側が有する $k = 1 \sim N$ の全ての公開鍵でレスポンスデータを解読してステップ $S105$ での一致が得られなかった場合、認証機器は証明機器のレベルを最も信頼度の低いレベル 1 とみなす。こうしてステップ $S104 \sim S108$ において、認証機器が有する全ての公開鍵 k ($k \in N$) でレスポンスデータを解読し、解読されたデータとチャレンジデータとが一致するか否かを判断することが可能となる。また、ステップ $S103$ でレスポンスデータが受信されず、さらにステップ $S109$ において、チャレンジデータ送信後の待ち時間があらかじめ設定された待ち時間である t_w 時間を超えたと判断された場合、すなわちチャレンジデータの送信後、あらかじめ設定した所定時間を経過してもレスポンスデータが戻って来ない場合、ステップ $S104 \sim S108$ を行わず、ステップ $S110$ に進む。したがって、レスポンスデータが戻って来ない場合、情報送信側は、情報受信側の信頼度を初期値である $L = 1$ 、すなわち最も低い信頼度とみなすことになる。以上が、情報送信側が情報受信側の信頼度を判定する過程であり、このステップまでを行う情報送信側の装置を信頼度判定装置としてまとめることが可能である。

【0041】

本実施の形態では、ステップ $S102$ で $k = 1$ と設定し、続いて $k = 2, 3 \dots$ と昇順させて比較していくが、結果的にステップ $S104$ において、情報送信側

が有する全ての公開鍵 ($k = 1 \sim N$) でレスポンスデータが解読可能であるならば、公開鍵によるチャレンジデータの解読はどのような順序で行っても構わない。また、ステップ S102 で $L = 1$ と設定するのではなく、ステップ S108 で $k > N$ となった場合又はステップ S109 を行う場合のみ、情報受信側の著作権保護レベルを $L = 1$ と設定することによっても、全ての情報受信側の機器の信頼度を判定することが可能である。

【0042】

上記の信頼度判定の過程により、情報送信側は、送信受信側の信頼度を判定してコンテンツ情報の送信を行う。図9は、コンテンツ送信機器の各手段間のデータの流れを示す図である。図中のZは図6～図9中のZに対応している。なお、ここでコンテンツ送信機器と認証機器とは一体となった機器であってもよい。また、図6～図8におけるチャレンジデータ及びレスポンスデータの伝送と図9におけるコンテンツの送信とを、同一の伝送路を用いて行うことも可能である。このことは以下の実施の形態においても同様である。今、例えば L_p 以上の信頼度を有する機器のみに対して、情報送信側はコンテンツ情報を送信するよう設定されているとする。ステップ S110 において、ステップ S101～S109 での信頼度の判定で得られた情報受信側の信頼度 L が、コンテンツ情報が送信可能な信頼度以上か否か、すなわち $L \geq L_p$ か否かを判定する。 $L \geq L_p$ の場合、ステップ S111 において情報受信側に対してコンテンツ情報の送信を開始する。この場合、例えば送りたいコンテンツ情報のヘッダなどに記録されている信頼度情報 L_p と情報受信側の信頼度 L を比較する。一方、 $L < L_p$ ならばコンテンツ情報の送信処理を行わないようにする。

【0043】

また、例えばペイ・パー・ビューにより提供される番組のコンテンツ情報をレベル4、ペイ・パー・ビューではない映画、ドラマなどのコンテンツ情報をレベル3、ペイ・パー・ビューではないニュースなどのコンテンツ情報をレベル2として、同一の信頼度を有するコンテンツ情報をそれぞれ同一の記憶手段に蓄積しておき、情報受信側の信頼度 L に対応して記録手段へのアクセスを制限することも可能である。さらに、ビデオソフト再生の場合は、例えば検出穴を設ける、バ

ーコードが印刷されたシールを貼る、ICメモリをカセットに装着するなどして、送信可能な信頼度情報をカセットなどの記録媒体上に載せておき、コンテンツ情報を送る際にその信頼度情報を読み取ることも可能である。ステップS112において、送信すべきコンテンツ情報が全て送信されたら、情報受信側の信頼度の判定及び情報受信側へのコンテンツ情報の送信は終了となる。一方、 $L < L_p$ の場合、ステップS113において、情報受信側に対して送信できない旨の警告を送信する。この場合、警告のメッセージを送信してもよいし、また、あらかじめ送信不可能の場合に送る信号を定めておいて、その信号を情報受信側に送信してもよい。これにより情報受信側が所定レベル以上の信頼度を満たした場合、すなわち、コンテンツ情報が不正に複製されたり改ざんされたりすることのない機器であるという確信が情報送信側で得られた場合に、情報送信側から情報受信側にコンテンツ情報を送るようにすることが可能となる。

【0044】

図3は、図1で示した本発明のシステムに係る第1の実施の形態における情報受信側の動作を説明するフローチャートである。ステップS201において、チャレンジデータを情報送信側から受け取る。ステップS202において、秘密鍵kを用いてステップS201で受信したチャレンジデータを暗号化して、暗号化データを作成する。ステップS203において、ステップS202で作成された暗号化データをレスポンスデータとして、情報送信側に送る。以上が、信頼度を判定する過程における情報受信側の動作であり、このステップまでを行う情報受信側の装置を信頼度被判定装置としてまとめることが可能である。秘密鍵kを用いてレスポンスデータを作成し、情報送信側に送ることにより、情報送信側に情報受信側の機器の信頼度を伝えることが可能となる。

【0045】

上記の信頼度判定の過程により、情報受信側の信頼度に応じて、情報送信側からコンテンツ情報の送信が行われるか否かが決定される。情報送信側からコンテンツ情報の送信が始まった場合、ステップS204において、情報受信側はコンテンツ情報の受信を開始する。ステップS205において、受信したコンテンツ情報に対して、記録媒体への記録やディスプレイへの表示など所定のプロセスを

行う。ステップ S 2 0 6 において、コンテンツ情報の受信が終了した場合、ステップ S 2 0 7 において、ステップ S 2 0 5 で行っていた所定のプロセスを終了する。

【 0 0 4 6 】

< 第 2 の実施の形態 >

次に第 2 の実施の形態を説明する。この実施の形態では、情報受信側の信頼度に応じて、信頼度のレベルごとに異なる固有のデータをあらかじめ各情報送信側に与えておく。この固有データは、詩などの文章、音楽、画像、ロゴなど、それ自身で著作権を主張できる内容を含んだコンテンツ情報で構成されていてもよい。なお、本明細書では、このレベルによって異なる固有データを証明用コンテンツ情報と呼ぶこともある。情報送信側が情報受信側の信頼度を判定するプロセスにおいて、情報受信側は、情報送信側からの問いかけに対して著作権を有する証明コンテンツ情報を含んだデータを情報送信側に返す。もし、ある情報受信側が証明コンテンツ情報を与えられたものではなく、しかし、この証明コンテンツ情報を不正に盗用して情報送信側に対して送信を行った場合、証明用として用いられた証明コンテンツ情報に係る著作権を侵害して、情報受信側から情報が送信されたことになり、証明コンテンツ情報を不正に用いたということをさらに主張しやすくなるという効果がある。

【 0 0 4 7 】

第 2 の実施の形態における情報送信側及び情報受信側の構成について説明する。基本的には第 1 の実施の形態と同じであるが、第 2 の実施の形態は、情報送信側が、情報受信側からのレスポンスデータから証明コンテンツ情報を抽出する抽出手段 2 0 を有しており、また、情報受信側が演算手段 1 9 を有していることが特徴である。さらに、情報送信側が何らかの形でデータを出力できる表示手段 2 1 が存在する。また、チャレンジデータを送る第 1 の送信手段 4 がなく、情報送信側からのチャレンジデータの送信がない場合、まず情報受信側が固有データを情報送信側に送信して認証を働きかけるようにしてもよい。

【 0 0 4 8 】

まず、第 2 の実施の形態における情報受信側の動作について説明する。図 5 は

、本発明のシステムに係る第2の実施の形態における情報受信側の動作を説明するフローチャートである。また、図7は、第2の実施の形態に関して、情報送信側及び情報受信側の各手段間のデータの流れを示す図である。これらの図面を参照しながら、第2の実施の形態を説明する。また、前述と同様に、各手段の動作は格納されているプログラムがCPUによって実行されることにより制御されているものとする。ステップS401において、チャレンジデータを情報送信側から受け取る。ステップS402において、情報受信側が有する所定の固有データと、ステップS401で受信したチャレンジデータとの間で所定の演算を行う。この演算は例えば乗算などが挙げられるが、情報送信側に送った場合、情報送信側での演算により情報受信側の固有データがどの信頼度を示すものであるかが識別可能であれば、どのような演算でも可能である。ステップS403において、ステップS402で所定の演算により作成されたデータをレスポンスデータとして、情報送信側に送る。以上が、信頼度を判定する過程における情報受信側の動作である。情報受信側は固有データkを用いてレスポンスデータを作成し、情報送信側に送ることにより、情報送信側に情報受信側の機器の信頼度を伝えることが可能となる。その後ステップS404以降のコンテンツ情報の受信に関しては第1の実施の形態と同様のステップを行う。

【0049】

次に、第2の実施の形態における情報送信側の動作について説明する。図4は、本発明のシステムに係る第2の実施の形態における情報送信側の動作を説明するフローチャートである。ステップS301～S303の動作は、第1の実施の形態のステップS101～S103の動作と同一である。ステップS304において、所定の演算を行うことによりレスポンスデータから固有データを抽出する。この演算は、例えば情報受信側でレスポンスデータを作成する際に用いられた演算の逆演算などである。ステップS304で固有データを抽出する代わりに、各レベルの固有データとチャレンジデータとに対して情報受信側で行う演算と同一の演算を行って、レスポンスデータに対応するデータを情報送信側で作成し、さらに、ステップS304で作成したデータと受信したレスポンスデータとが一致するか否か判断してもよい。

【0050】

ステップS305において、情報送信側に記憶されている信頼度 k を示す固有データとステップS304で抽出された固有データが一致しているか否か判断する。ステップS306において、情報送信側に記憶されている信頼度 k を示す固有データとステップS304で抽出された固有データが一致した場合、情報送信側に記憶されているステップS305で用いられた固有データの信頼度 k が情報受信側の信頼度に等しいと判定し、 $L=k$ とする。なお、 L は第1の実施の形態と同様、情報送信側が判断する情報受信側の信頼度である。

【0051】

情報送信側で抽出された固有データがコンテンツ内容のデータである場合、このコンテンツ内容のデータ（証明用コンテンツ情報）が著作権を持ったコンテンツであることを明確にするためには、証明用コンテンツ情報を何らかの形で情報送信側に提示する機会を設けるとよい。例えば、認証が終わってから一定の期間において、証明コンテンツ情報のコンテンツ内容が外部に表出されるようにする。すなわち、ステップS307において、抽出された固有データをコンテンツ表出部（表示手段21）に送る。証明コンテンツ情報のコンテンツ内容がロゴなどの画像である場合には、その画像が情報送信側に接続された、あるいは情報送信側に内蔵されたディスプレイに、例えば数秒間といった短い時間表示されるようにし、詩のような文章の場合には、その文章の文字がディスプレイに表示されたり、音声に変換されてスピーカから発せられたりし、音楽信号の場合には、そのメロディがスピーカから発せられるようにすればよい。また、情報受信側の表出部に証明コンテンツ情報が表示されるようにすることも可能である。

【0052】

一方、情報送信側に記憶されている信頼度 k を示す固有データとステップS304で抽出された固有データが一致しない場合、ステップS308において、情報送信側に記憶されているステップS305で用いられた固有データの信頼度 k が情報受信側の信頼度とは異なると判定し、 $k=k+1$ とする。すなわち、例えば信頼度1の固有データがステップS304で抽出された固有データと一致しなければ、信頼度2の固有データとステップS304で抽出された固有データとが

一致するか否かを再び判断することになる。

【 0 0 5 3 】

次にステップ S 3 0 9 において、 $k > N$ であるか否かを判断する。 $k \leq N$ の場合、ステップ S 3 0 5 に戻り、信頼度の異なる固有データでステップ S 3 0 5 以降のステップを行う。一方、 $k > N$ の場合、すなわち、情報送信側が有する $k = 1 \sim L$ の全ての信頼度の固有データと、ステップ S 3 0 4 で抽出した固有データとが一致しているか否かの判断がなされ、一致が得られなかった場合、情報送信側は、情報受信側の信頼度を最も低い信頼度 $L = 1$ とみなす。こうしてステップ S 3 0 4 ~ S 3 0 9 において、情報送信側が有する全ての固有データ k ($k \in N$) とレスポンスデータから抽出された固有データとが一致するか否かを判断することが可能となる。第 2 の実施の形態におけるステップ S 3 1 0 は、第 1 の実施の形態におけるステップ S 1 0 9 と同一であり、以上が第 2 の実施の形態の信頼度判定の過程である。

【 0 0 5 4 】

上記のようにして、情報送信側は、送信受信側の信頼度を判定してコンテンツ情報の送信を行う。コンテンツの送信は、第 1 の実施の形態と同様、図 9 に示すコンテンツ送信機器 1 8 で行われる。今、例えば第 2 の実施の形態におけるコンテンツ情報の送信の過程であるステップ S 3 1 1 ~ S 3 1 4 は、第 1 の実施の形態と同一である。また第 2 の実施の形態においても、図 4 に示すステップ S 3 0 2 で $k = 1$ と設定し、続いて $k = 2, 3 \dots$ と昇順させて比較していくが、結果的にステップ S 3 0 5 において、情報送信側が有する全ての固有データ ($k = 1 \sim N$) とステップ S 3 0 4 で抽出された固有データとが一致するか否かの判断が可能ならば、情報送信側が有する固有データと抽出された固有データとの比較はどのような順序で行っても構わない。また、ステップ S 3 0 2 で L の値を設定せずに、ステップ S 3 0 9 で $k > L$ の場合又はステップ S 3 1 0 を行う場合に $L = 1$ とすることも可能である。

【 0 0 5 5 】

また、情報受信側を複数の信頼度に分類し、著作権の存在する固有データを各信頼度に対応させているが、複数の信頼度に分類する必要はなく、認証に際して

著作権の存在する固有データを用いるだけでもよい。これによって、不正に情報受信側から情報送信側に認証しようとする者は、認証の際に、著作権の存在する固有データを伝送することになり、著作権を不法に侵害することになる。その結果、不正行為を訴える場合に、有利に働くという作用効果がある。

【0056】

＜第3の実施の形態＞

次に、第3の実施の形態について説明する。図8は、第3の実施の形態に関して、情報送信側及び情報受信側の各手段間のデータの流れを示す図である。また、この場合も各手段の動作は格納されているプログラムがCPUによって実行されることにより制御されているものとする。これは第2の実施の形態に加えて、情報受信側からレスポンスデータを送る際に、ハッシュ関数などの暗号化に関する関数を使うデジタル署名の手法を用いてデータを作成し、レスポンスデータ伝送中の改ざんを検出できるようにし、また、ハッシュ関数による圧縮結果を用いて情報受信側の信頼度を判定するものであり、フローチャートは省略する。ここで、ハッシュ関数とはデジタル情報をこの関数で変換することにより決まった長さのデータに圧縮する関数で、逆関数が存在しないので、いったんハッシュ関数により圧縮して得られたダイジェスト版についてはそれを再び元のデジタル情報に戻すことはできないという性質を有するものである。ハッシュ関数の例としては、160ビットのハッシュ値を生成するものとして米国NSA (the National Security Agency) で考案されたSHA-1 (Secure Hash Algorithm 1) などがある。

【0057】

第3の実施の形態における情報送信側及び情報受信側は、第1又は第2の実施の形態とほぼ同一の構成であるが、第3の実施の形態は、情報送信側が、情報受信側から受け取ったデータを解読する解読手段24、解読手段24により解読されたデータをチャレンジデータとの間で演算を行う第1の演算手段25、データをハッシュ関数などにより圧縮する圧縮手段26、ハッシュ関数などを用いて信頼度に対応したデータの演算を行う第2の演算手段27を有しており、また、情報受信側が、記憶手段13にあらかじめ記憶されたデータが圧縮手段29により

ハッシュ関数を用いて圧縮されたデータを暗号化する暗号化手段22、記憶手段13に記憶されたデータと第1の受信手段12により受信されたチャレンジデータとの間で演算を行う演算手段23、暗号化手段22で作成されたデータに演算手段23で作られたデータを付加する付加手段28を有していることが特徴である。結果的に、第2の実施の形態に示した固有データを、さらにハッシュ関数により圧縮し、より信頼度の認証のセキュリティを高めている。また、第1及び第2の実施の形態と同様、チャレンジデータを送る第1の送信手段4がなく、したがって情報送信側からのチャレンジデータの送信がなくても、まず情報受信側が固有データを情報送信側に送信して認証を働きかけてもよい。

【0058】

情報受信側は受信したチャレンジデータと情報受信側が有する信頼度 k を示す固有データとの間で所定の演算を行い、レスポンスデータの主要部を作成する。さらに情報受信側は、情報受信側が有する信頼度 k を示す固有データをハッシュ関数により圧縮し、署名データを作成する。この署名データを暗号化し、前記レスポンスデータの主要部に付加部として付加する。情報受信側は、こうして作成したデータをレスポンスデータとして情報送信側に送る。

【0059】

一方、情報送信側は、まず、暗号化が施された付加部を解読する。さらに、レスポンスデータの主要部とチャレンジデータとの演算により、固有データが抽出される。こうして抽出された固有データが情報受信側で用いたのと同じハッシュ関数で圧縮され、先の暗号化の解読による解読結果と比較される。レスポンスデータ送信中に改ざんがなければ、これらは一致するはずである。もし一致しなければ、情報送信側の信頼度は最も低いレベルとみなされ、一致した場合には、その結果が、情報送信側にあらかじめ蓄積されている各レベルの固有データについてのハッシュ関数による圧縮関数の情報と比較され、情報受信側の信頼度が判定される。また、第2の実施の形態と同様に、情報送信側で解読された情報受信側の固有データがコンテンツ内容のデータである場合には、バッファメモリ30に蓄えられたそのコンテンツ内容が第1の判定手段9によって制御されるスイッチ31を介して外部に表出される。

【0060】

その他の方法として、証明用コンテンツの利用方法として、証明用コンテンツ情報の少なくとも一部を鍵の一部として用いたり、また、例えば第1の実施の形態のような方法で情報送信側から送られるチャレンジデータとそれに対する情報受信側からのレスポンスデータの比較判断が行われた後、さらに所定のコンテンツが暗号化されて情報受信側から情報送信側へと送られ、その内容を情報送信側で確認して初めて信頼度の判定が完了したりするようにしてもよい。なお、情報受信側の信頼度を判定した後のコンテンツの送信は、第1及び第2の実施の形態と同様、図9に示すコンテンツ送信機器で行われる。

【0061】

さらに、チャレンジデータとして、これから送ろうとしている情報に対して情報送信側がどのレベル以上の信頼度であることが必要かを示すデータを送り、情報受信側はそのレベル以上の信頼度を持っているか否かを示すデータをレスポンスデータとして返すようにしてもよい。また、この方法の場合、必要なレベル以上の信頼度を持っていない場合には、情報受信側はレスポンスデータを返すこと自体を行わないようにしてもよい。機器間の接続においてこのようなプロセスにより機器の信頼度を判定し、さらに各機器が保有している、あるいは外部から送られてくる情報のヘッダなどの所定の箇所に、どのレベルの機器までその送信を許すかに関する情報（許可情報）を含ませることで、上記の方法で判定した送信対象機器のレベルと、送信しようとしている情報の許可情報を比較して、その確報の送信の可否を決定することができ、その情報の重要性に応じて、情報が盗まれる可能性のある機器への送信を防止することができる。

【0062】

なお、上記第1から第3の実施の形態においては、まず認証機器側1（情報発信側）がチャレンジデータを被認証機器側2（情報受信側）に送信しているが（例えばステップS101）、この認証機器側から被認証機器側へのチャレンジデータの送信を省くことも可能である。すなわち、まず被認証機器側が、被認証機器自身の著作権保護レベルkを示すデータ（上記の各実施の形態におけるレスポンスデータに相当するデータ）を認証機器側に自動送信することも可能である。

また、コンピュータにより制御して、上記第1～3の実施の形態の動作を行う場合、一連の動作が実行できるように記録媒体に記録されたプログラムをコンピュータで実行することによって、実現することが可能である。

【0063】

図10は認証機器とコンテンツ取扱装置との接続の形態を示す模式図である。図10に示すように、認証機器1に対して（a）1つのコンテンツ取扱装置2が例えばIEEE1394などで接続されている場合、（b）1つのコンテンツ取扱装置2がインターネットなどのネットワークで接続されている場合、（c）複数のコンテンツ取扱装置2が例えばIEEE1394などで接続されている場合、（d）複数のコンテンツ取扱装置2がインターネットなどのネットワークで接続されている場合などの接続形態が可能である。なお、図6の認証機器1B、図7の認証機器1C、図8の認証機器1Dはコンテンツ取扱装置2（証明機器2）の信頼度を判定するための装置であり、図1の情報送信装置1Aは、図6から図9の各認証機器B、C、Dと図9に示すコンテンツ送信機器18とを合わせたものである。図10に示す認証機器1は、認証機器1B、1C、1Dのような信頼度の判定のみを行う機器にも対応し、また、情報送信装置1Aのような信頼度を判定する部分とコンテンツを送信する部分が一体となっている機器にも対応している。また情報受信側も同様であり、図10のコンテンツ取扱装置2は、図1に示す情報受信装置2A、図6～図8に示す証明機器2B、2C、2Dの全てに対応している。

【0064】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明ではコンテンツを受信する情報受信側であるコンテンツ取扱装置を複数の異なる著作権保護レベル及び／又は守秘能力に従って分類し、信頼できる機器にのみ、情報送信側がコンテンツの送信を行えるようにしている。また本発明では、送信側が、コンテンツを受信する情報受信側であるコンテンツ取扱装置を、著作権を有する認証コンテンツデータを用いて認証し、その認証結果に応じてコンテンツの送信の可否を決定し、コンテンツの送信を制御している。その結果、機器に応じてコンテンツの送信の可否を決定し、コンテン

ツが簡単に外部に洩れそうなコンテンツ保護に対する安全性の弱い機器や、不特定の機器などにコンテンツを送信しないようにすることができる。また、送ったコンテンツが不正に使用されることを防ぐことが可能となる。

【図面の詳細な説明】

【図 1】

本発明のコンテンツ伝送システムに係る第 1 の実施の形態における機器の構成図である。

【図 2】

図 1 で示した本発明のコンテンツ伝送システムに係る第 1 の実施の形態における情報送信側の動作を説明するフローチャートである。

【図 3】

図 1 で示した本発明のシステムに係る第 1 の実施の形態における情報受信側の動作を説明するフローチャートである。

【図 4】

本発明のシステムに係る第 2 の実施の形態における情報送信側の動作を説明するフローチャートである。

【図 5】

本発明のシステムに係る第 2 の実施の形態における情報受信側の動作を説明するフローチャートである。

【図 6】

第 1 の実施の形態に関して、情報送信側及び情報受信側の各手段間のデータの流れを示す図である。

【図 7】

第 2 の実施の形態に関して、情報送信側及び情報受信側の各手段間のデータの流れを示す図である。

【図 8】

第 3 の実施の形態に関して、情報送信側及び情報受信側の各手段間のデータの流れを示す図である。

【図 9】

コンテンツ送信機器の各手段間のデータの流れを示す図である。

【図 1 0】

認証機器とコンテンツ取扱装置との接続形態を示す模式図である。

【符号の説明】

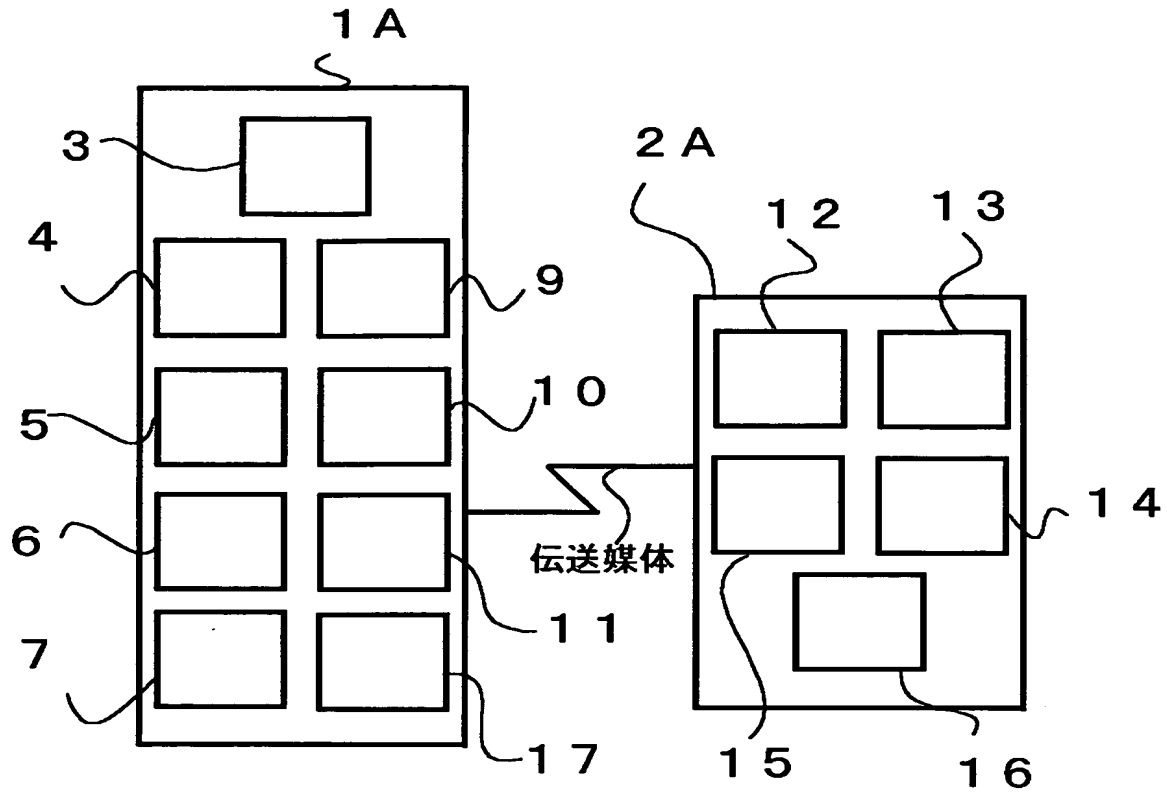
- 1 情報送信装置（認証機器、信頼度判定装置）
- 2 情報受信装置（コンテンツ取扱装置、証明機器、信頼度被判定装置）
- 3 第 1 の記憶手段
- 4 第 1 の送信手段
- 5 受信手段
- 6 第 2 の記憶手段
- 7、2 4 解読手段
- 9 第 1 の判定手段
- 1 0 制御手段
- 1 1 第 2 の送信手段
- 1 2 第 1 の受信手段（情報受信側）
- 1 3 記憶手段（情報受信側）
- 1 4 暗号化手段
- 1 5 送信手段（情報受信側）
- 1 6 第 2 の受信手段（情報受信側）
- 1 7 第 2 の判定手段
- 1 8 コンテンツ送信機器
- 1 9、2 3 演算手段
- 2 0 抽出手段
- 2 1 表示手段
- 2 2 暗号化手段
- 2 5 第 1 の演算手段
- 2 6、2 9 圧縮手段
- 2 7 第 2 の演算手段
- 2 8 付加手段

3 0 バッファメモリ

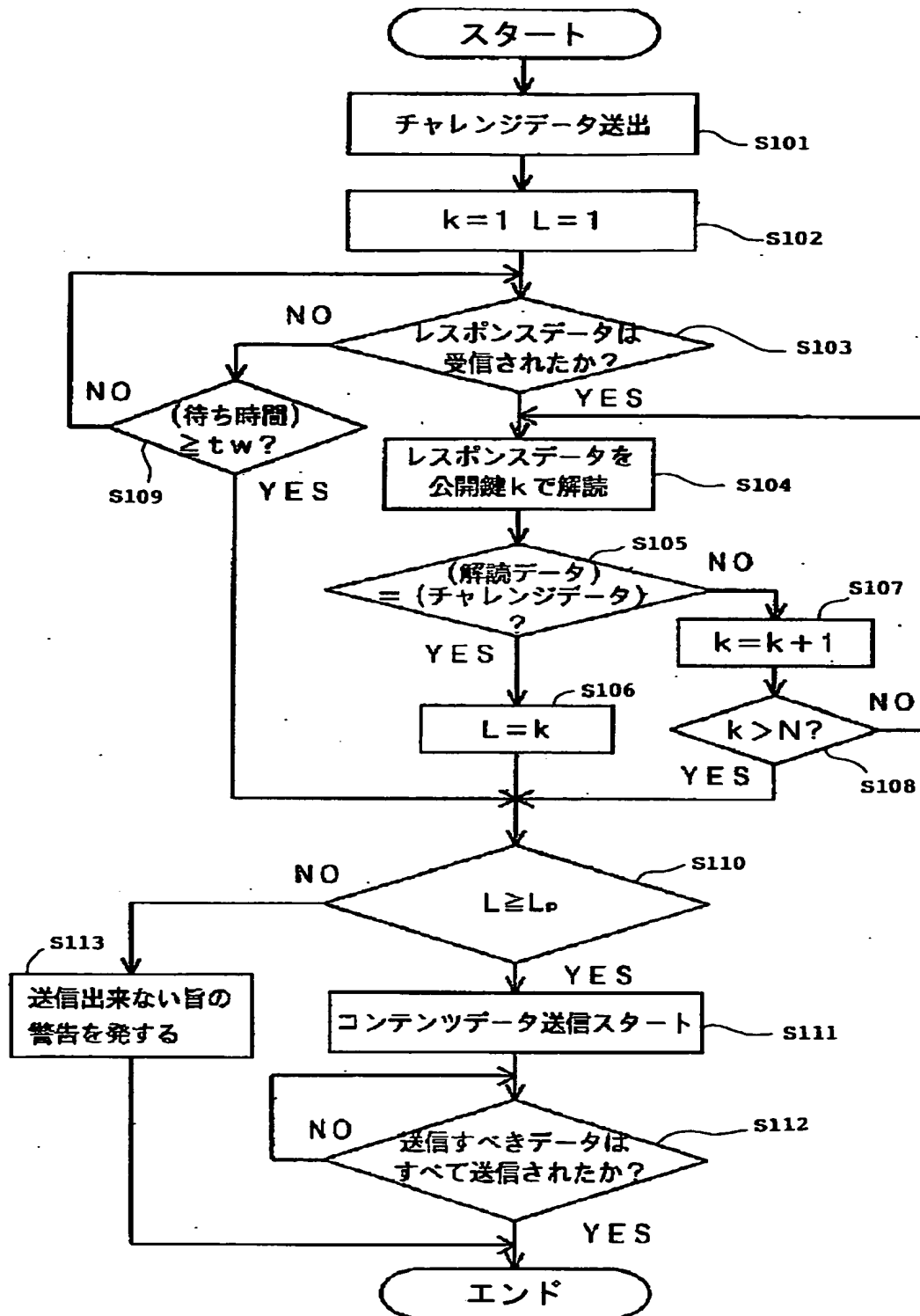
3 1 スイッチ

【書類名】 図面

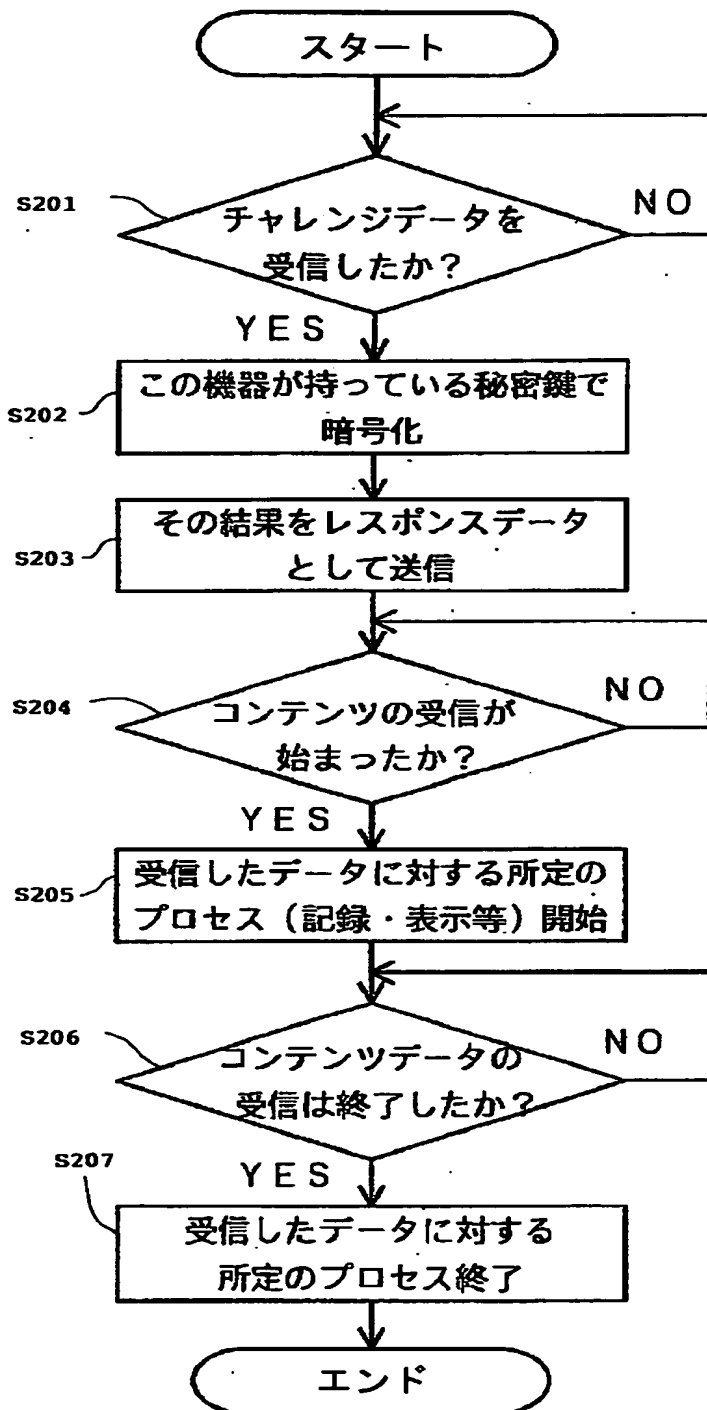
【図1】



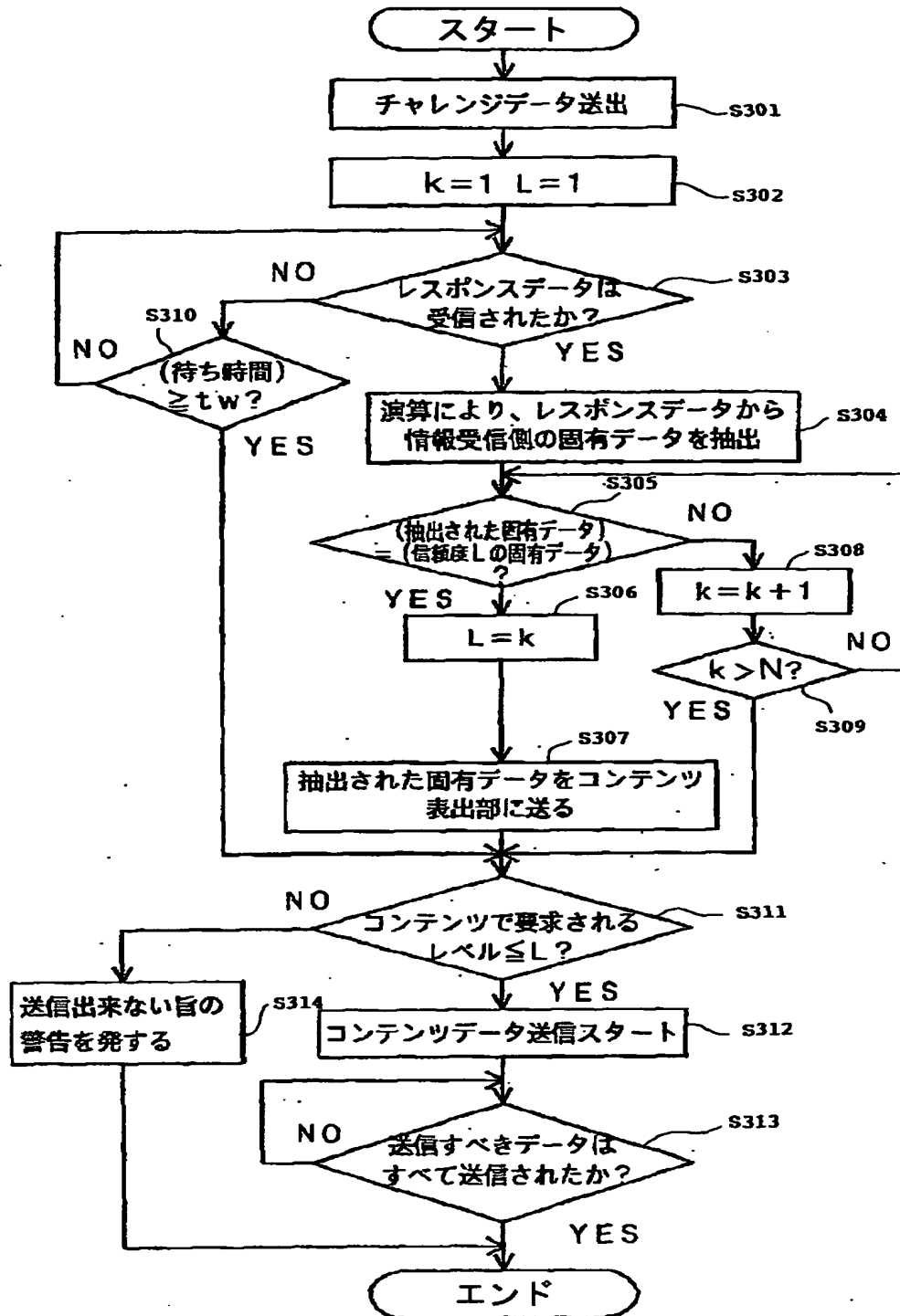
【図2】



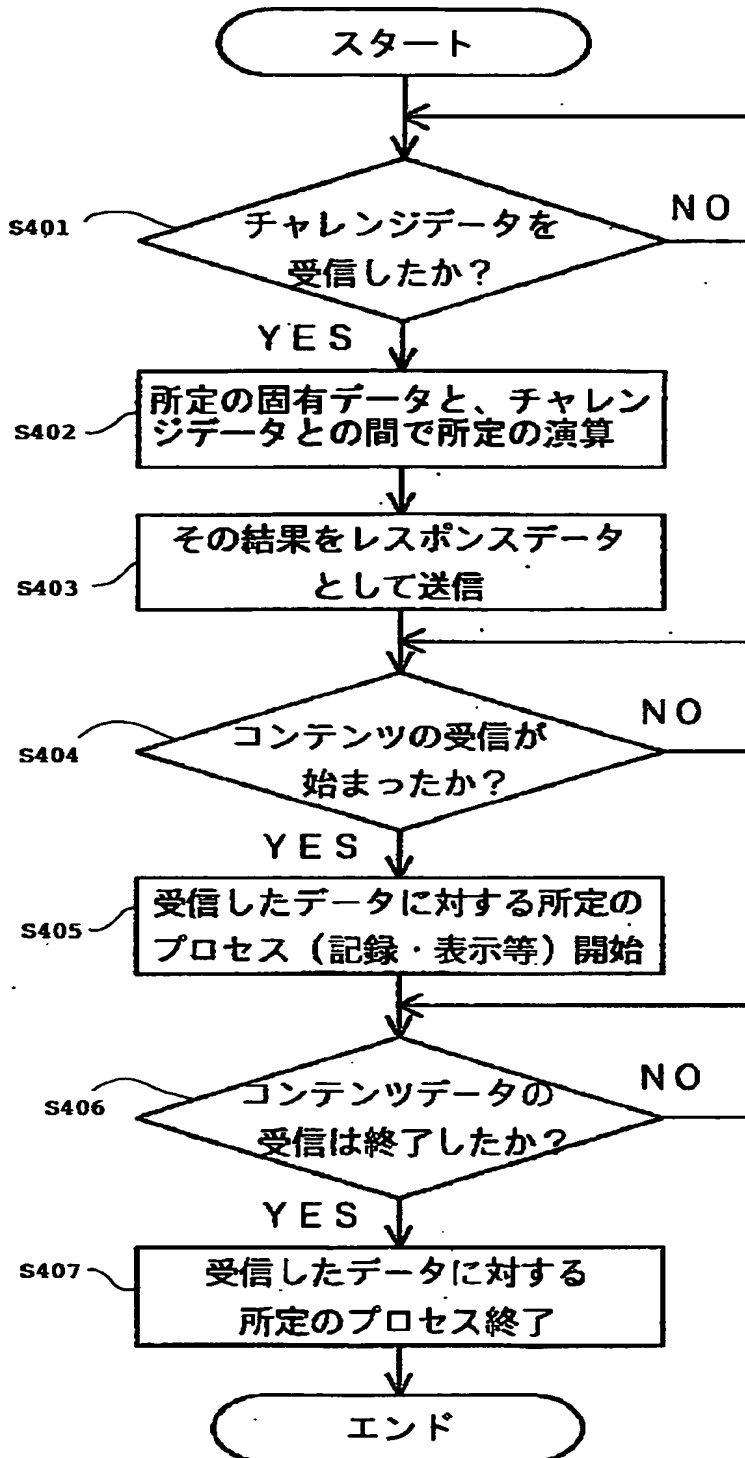
【図 3】



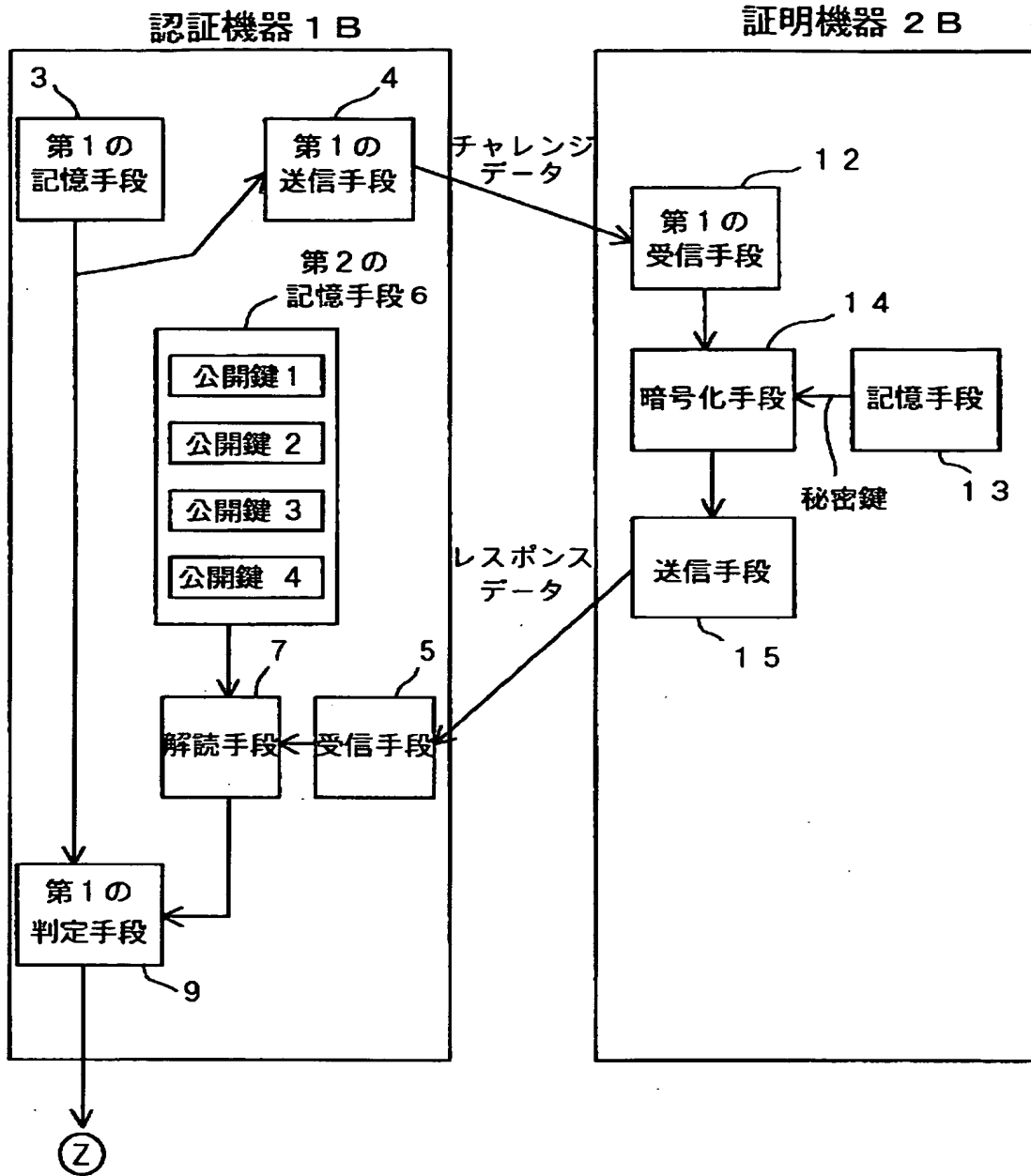
【図 4】



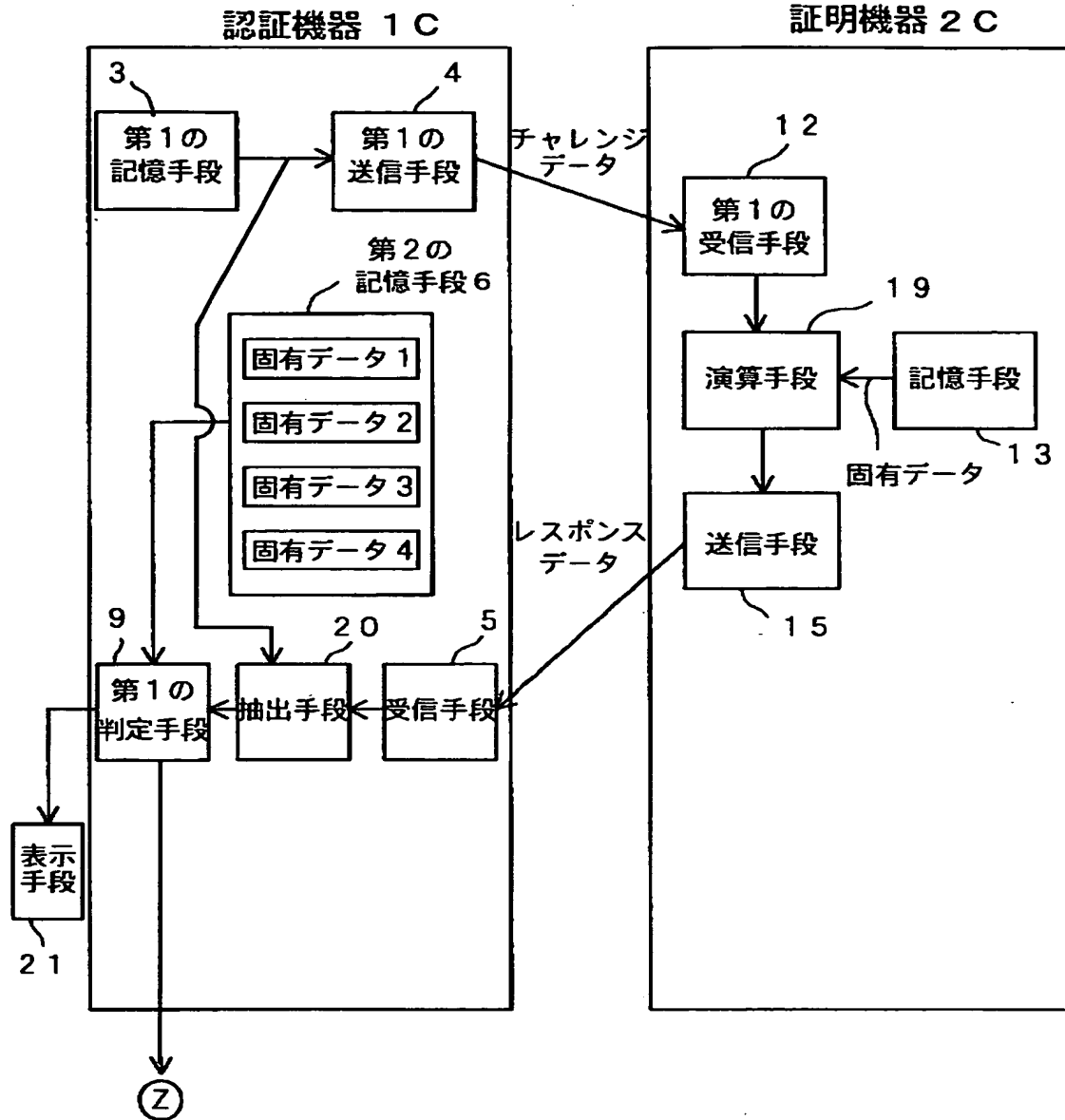
【図5】



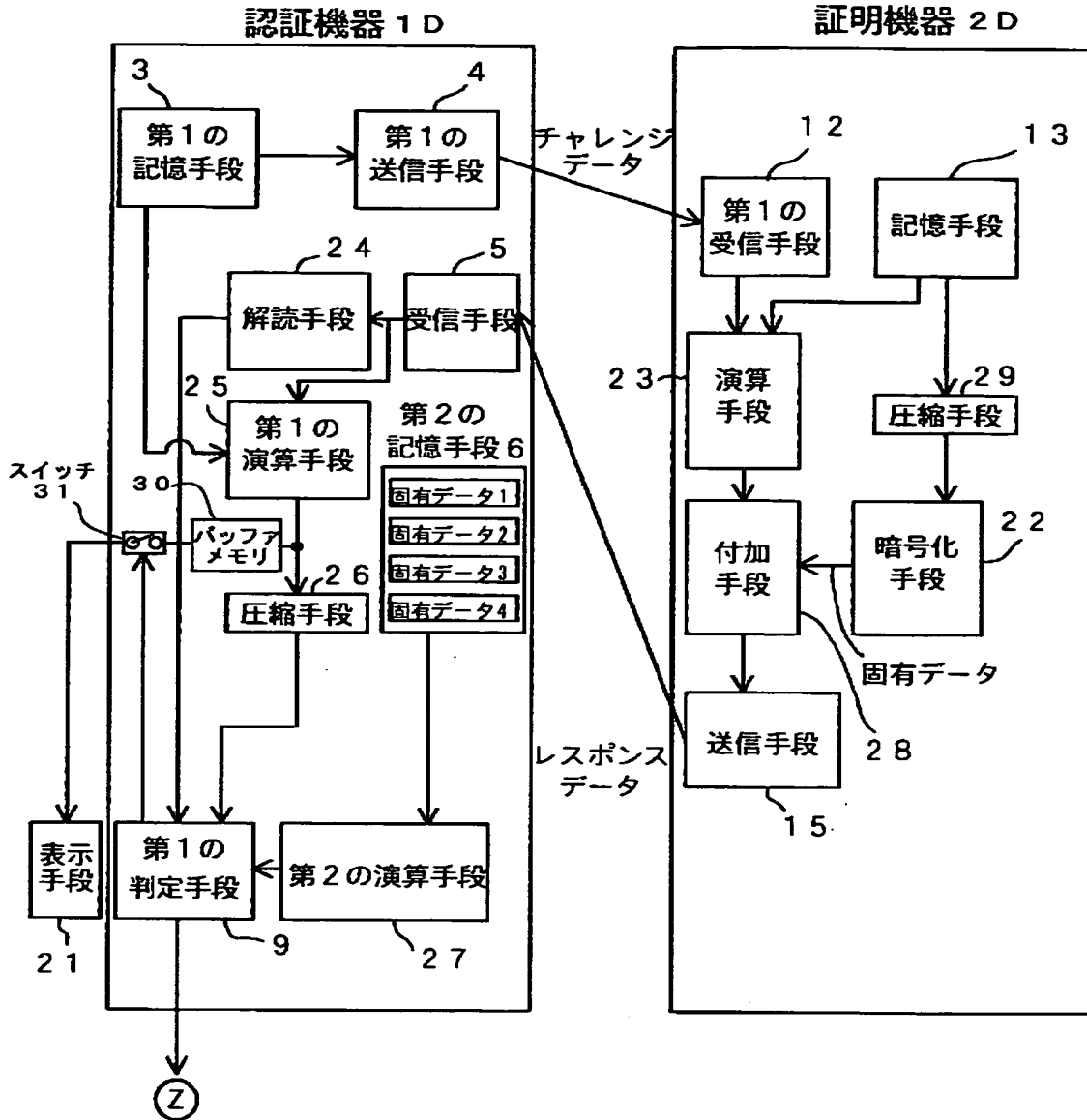
【図6】



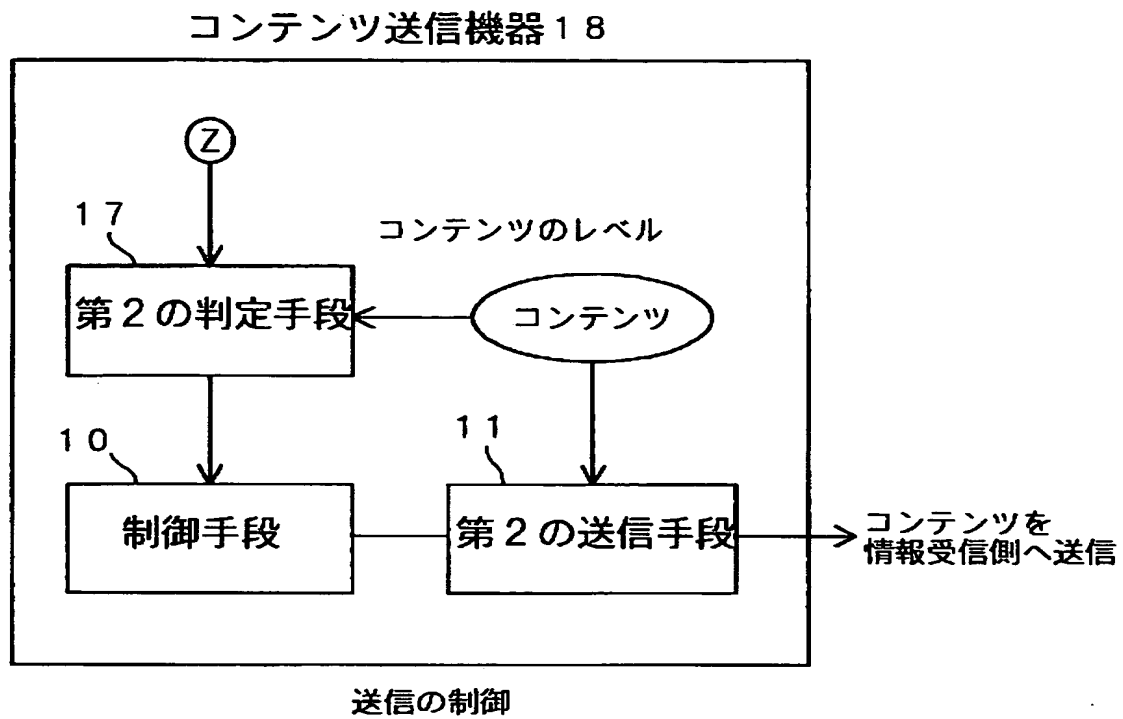
【図 7】



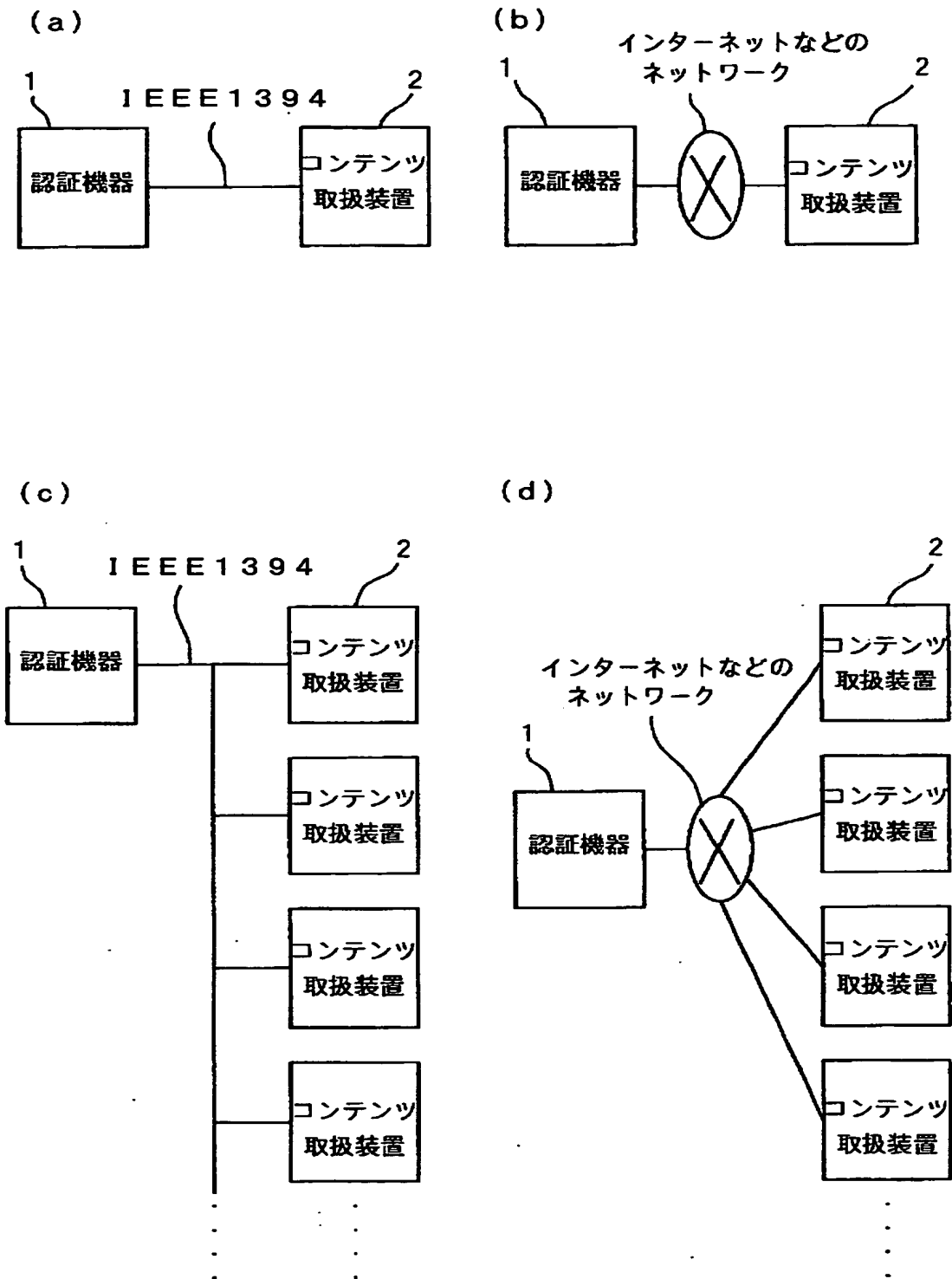
【図 8】



【図9】



【図10】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 機器に応じてコンテンツの送信の可否を決定し、コンテンツが簡単に外部に洩れそうなコンテンツ保護に対する安全性の弱い機器や、不特定の機器などにコンテンツを送信しないようにする。また、送ったコンテンツが不正に使用されることを防ぐ。

【解決手段】 コンテンツを受信する情報受信側であるコンテンツ取扱装置 2 を複数の異なる著作権保護レベル及び／又は守秘能力に従って分類し、そのデータを得て、信頼できるコンテンツ取扱装置 2 にのみ情報送信装置 1 A からコンテンツの送信されるよう構成されている。また認証するに際し、情報送信側が、著作権を有する認証コンテンツデータを用いて認証し、その認証結果に応じてコンテンツの送信の可否を決定し、コンテンツの送信を制御することも可能である。

【選択図】 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-057785
受付番号	50000249768
書類名	特許願
担当官	塩崎 博子 1606
作成日	平成12年 5月16日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成12年 3月 2日
-------	-------------

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004329]

1. 変更年月日	1990年 8月 8日
[変更理由]	新規登録
住 所	神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
氏 名	日本ビクター株式会社